



FULLCAST HLDGS.

2021年12月期第2四半期 決算説明資料

株式会社フルキャストホールディングス (4848)

2021年8月6日

目次

1. FY2021 2 Q業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正
2. FY2021 2 Q剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正
3. FY2021 2 Q連結業績（2021年1月～6月）
4. FY2021 2 Qセグメント業績（2021年1月～6月）
5. FY2021 施策の進捗及び継続的な取組み
6. FY2021 2 Q業績予想進捗

1. FY2021 2Q業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正

連結 FY2021 2 Q業績予想値と決算値との差異

- 主力事業である短期業務支援事業において、顧客企業の需要動向が回復基調にあったことで想定を上回る人材需要を獲得できたこと、加えて、ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要を獲得できたことを主因とし、連結業績は2021年12月期第2四半期連結累計期間業績予想における各予想値を超過しました。

(百万円)

	FY2021 2 Q累計期間 実績	FY2021 2 Q累計期間 業績予想	増減額	達成率
売上高	23,717	21,280	2,437	111.5%
売上総利益	8,469	7,886	582	107.4%
営業利益	3,570	2,750	820	129.8%
経常利益	3,585	2,760	824	129.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,359	1,826	533	129.2%

連結 FY2021 業績予想の修正

- 2021年8月6日開催の取締役会において、2021年12月期通期連結業績予想の修正を決議いたしました。引き続き、主力事業である短期業務支援事業を中心に当社グループ業績の早期回復を目指してまいります。
- 修正通期業績予想は、2021年12月期上期実績に加えて以下の要素を加味した予想値としております。
 - コロナ禍の影響は、期末月に向けて顧客企業の需要動向が緩やかに回復する前提としております。
 - 短期業務支援事業における、東京オリンピックの開催に伴う短期人材需要の獲得及びワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要の獲得による各サービスの伸長を加味した予想値としております。
 - 売上総利益が前期割れとなっているのは、BPOサービスにおいて、売上原価の集計要素をより精緻化したことによります。
 - 2021年12月期下期における5回目の緊急事態宣言の発出は想定しておりません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

(百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高	45,400	47,840	2,440	5.4%
売上総利益	16,810	17,370	560	3.3%
営業利益	6,200	7,000	800	12.9%
経常利益	6,230	7,040	810	13.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,117	4,645	528	12.8%
1株当たり当期純利益(円)	112.5	127.3	14.8	13.2%

(参考)

ROE	23.5%	26.2%	-	2.6PT
-----	-------	-------	---	-------

連結 FY2021 業績予想の修正（セグメント別売上高）

- 引き続き、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」の業績回復に注力する計画としております。
- 短期業務支援事業の各サービスの売上高予想値は、期末月に向けて顧客企業の需要動向が緩やかに回復する前提とし、加えて、東京オリンピックの開催及びワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要の獲得を織り込んでおります。

(百万円)

		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率
短期業務支援事業	売上高	39,291	41,699	2,408	6.1%
	紹介	4,927	4,736	△191	△3.9%
	BPO	6,464	6,680	216	3.3%
	派遣	25,099	26,028	929	3.7%
	請負	2,802	4,256	1,454	51.9%
営業支援事業	売上高	3,896	3,842	△54	△1.4%
警備・その他事業	売上高	2,213	2,299	86	3.9%
連結	売上高	45,400	47,840	2,440	5.4%

2. FY2021 2Q 剰余金の配当 (中間配当) 及び期末配当予想 の修正

FY2021 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正

- 2021年8月6日開催の取締役会において、配当予想通りの1株当たり21円の剰余金の配当（中間配当）を決議いたしました。
- 業績予想の修正に併せて期末配当予想を21円から22円に修正し、通期では前期比2円増配となる1株当たり43円といたしました。

●配当内容（中間配当）

	決定額	直近の配当予想 (2021年2月12日公表)	前期実績 (2020年12月期中間配当)
基準日	2021年6月30日	同左	2020年6月30日
1株当たり配当金	21円	21円	19円
配当金の総額	765百万円	—	697百万円
効力発生日	2021年9月6日	—	2020年9月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

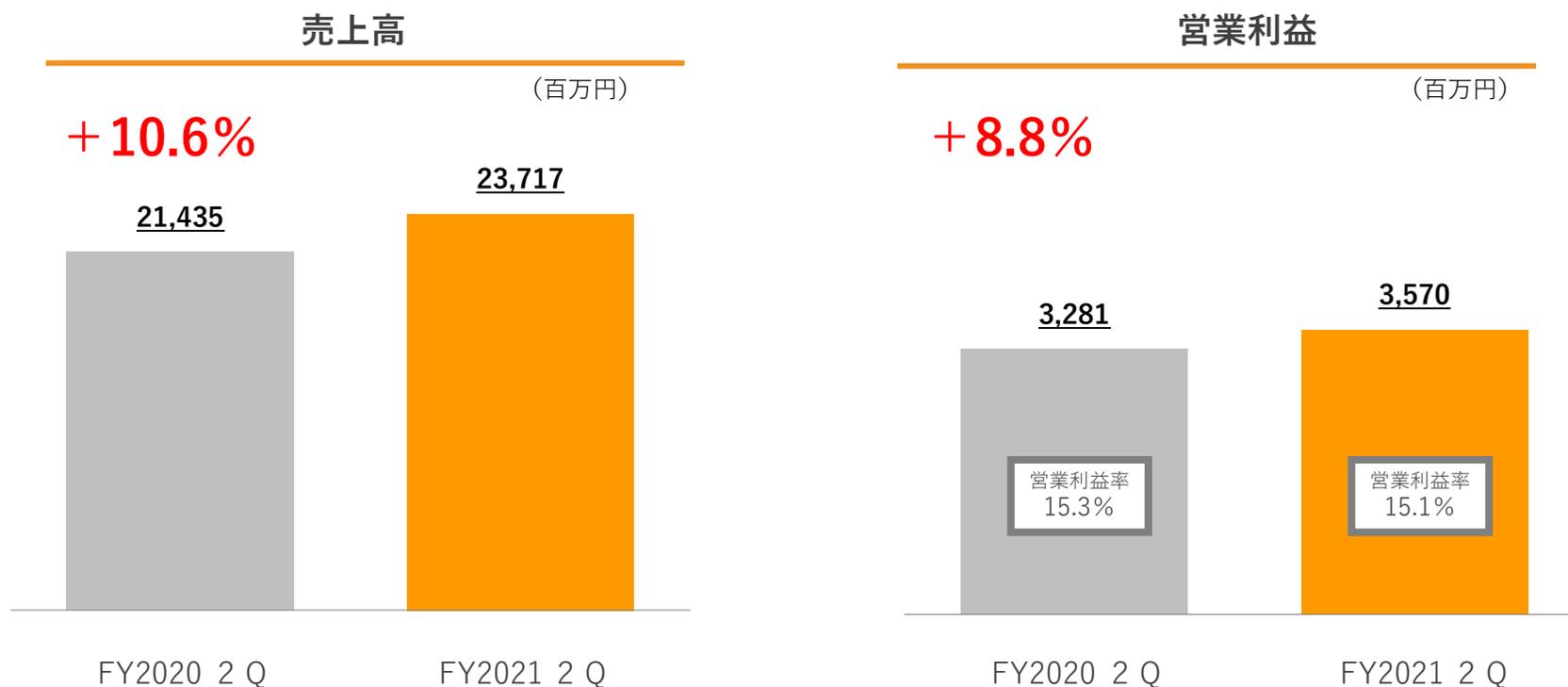
●期末配当予想の修正

	中間配当 実績	期末配当 修正予想	年間配当金 修正予想
1株当たり配当金（円）	21円	22円（前期実績；22円）	43円（前期実績；41円）

3. FY2021 2 Q 連結業績 (2021年1月～6月)

連結 FY2021 2 Q 前年同期比較

- コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、上期を通じて顧客需要は回復基調にあったこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、短期業務支援事業が伸長したことで、**売上高は前年同期比10.6%の増収**となりました。
- コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要は回復基調にあり、**営業利益は前年同期比8.8%の増益**（営業利益率は0.3PTの低下）となりました。



連結 FY2021 2 Q 前年同期比較

- **経常利益が、営業利益同様の要因により増益しました。**
- 前年同期は保有する投資有価証券を一部売却したことに伴う投資有価証券売却益250百万円を特別利益に計上する事案があったものの、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.6%の増益**となりました。
- 今期期初より、短期業務支援事業のBPOサービスにおいて、より適正な原価管理を行うため、売上原価相当分の人件費等を、販管費から売上原価とするよう売上原価の集計要素をより精緻化しており、売上原価集計要素の精緻化前の売上総利益増減率は1.3%、販管費増減率は△3.0%です。

(百万円)

	FY2020 2 Q	FY2021 2 Q	増減額	増減率
売上高	21,435	23,717	2,282	10.6%
売上総利益	9,062	8,469	△594	△6.6%
販管費	5,781	4,898	△883	△15.3%
営業利益	3,281	3,570	289	8.8%
営業利益率	15.3%	15.1%	—	△0.3PT
経常利益	3,303	3,585	282	8.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,256	2,359	103	4.6%

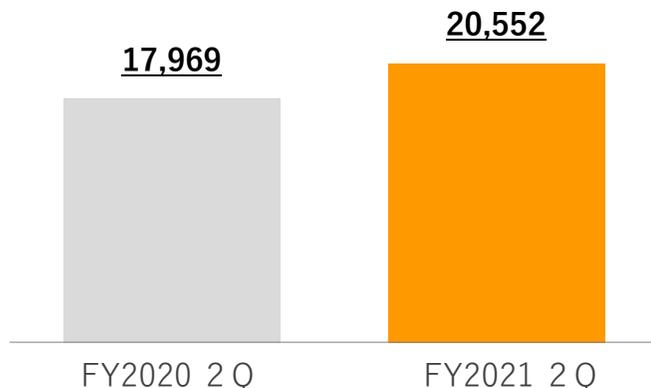
4. FY2021 2Qセグメント業績 (2021年1月～6月)

短期 FY2021 2 Q 前年同期比較

売上高

(百万円)

+14.4%



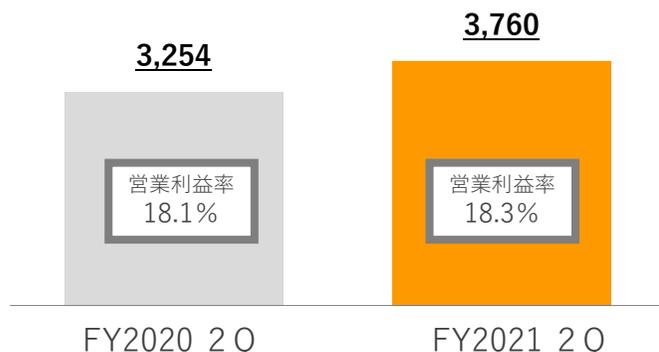
売上高

- コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、上期を通じて顧客需要は回復基調にあったこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、**売上高は前年同期比14.4%の増収**となりました。

営業利益

(百万円)

+15.5%



営業利益

- コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要は回復基調にあり、**営業利益は前年同期比15.5%の増益**（営業利益率は0.2PTの改善）となりました。

短期 FY2021 2 Q 前年同期比較（サービス区分別）

（百万円）

	FY2020 2 Q	FY2021 2 Q	増減額	増減率
売上高	17,969	20,552	2,583	14.4%
紹介	2,206	2,199	△7	△0.3%
BPO	3,375	3,398	22	0.7%
派遣	11,343	13,024	1,681	14.8%
請負	1,045	1,932	887	84.9%
売上総利益	7,715	7,401	△314	△4.1%
紹介	2,160	2,147	△12	△0.6%
BPO	3,180	2,361	△819	△25.8%
派遣	1,992	2,139	147	7.4%
請負	383	754	370	96.7%

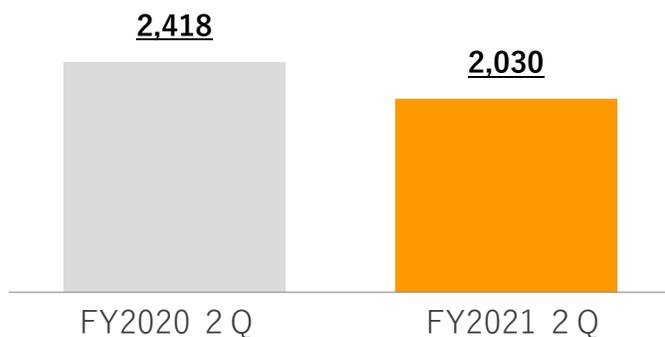
- 緊急事態宣言下でも顧客需要は回復基調にあり、第2四半期会計期間では売上総利益が26.9%の増益となったことを主因とし、「紹介」の売上総利益の減益幅は0.6%にとどまりました。
- 「BPO」の売上総利益が25.8%の減益となったのは、売上原価相当分の人件費等を、販管費から売上原価とするよう売上原価の集計要素をより精緻化したためであり、売上原価集計要素の精緻化前の「BPO」の売上総利益は3.5%の減益にとどまりました。
- ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要を獲得したこと、プロ野球での観客動員が再開したこと及びミニメイド・サービス(株)が提供する家事代行サービスの業績が伸長したこと等により「請負」が増収、且つ、売上総利益増益となりました。
- 上期を通じて、物流業・製造業を中心とした長期人事ニーズに応えたこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得したことを主因とし、「派遣」が増収、且つ、売上総利益増益となりました。

営業 FY2021 2 Q 前年同期比較

売上高

(百万円)

△16.1%



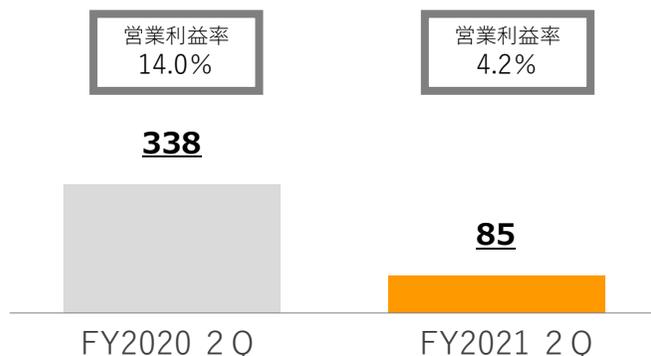
売上高

- 主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得できていた前年同期に対し、エンターテインメント事業がコロナ禍の影響を受けたこと及び日本電気サービス(株)を連結の範囲から除外したことを主因とし、**売上高は前年同期比16.1%の減収**となりました。

営業利益

(百万円)

△74.8%



営業利益

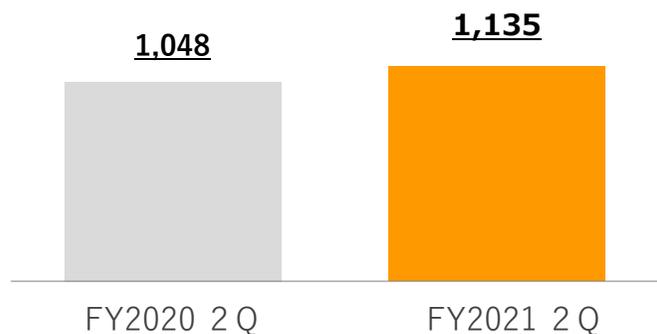
- 減収を主因として、**営業利益は前年同期比74.8%の減益**となりました。
- ※ 第2四半期会計期間において、コロナ禍の影響のなかった2019年12月期第2四半期会計期間の売上高及び営業利益を超過しています。
- ✓ 日本電気サービス(株)は、保有株式を一部売却したことに伴い、2021年12月期期初より連結の範囲から除外しております。
- ✓ 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテインメント事業」を行っております。

警備・その他 FY2021 2 Q 前年同期比較

売上高

(百万円)

+ 8.3%



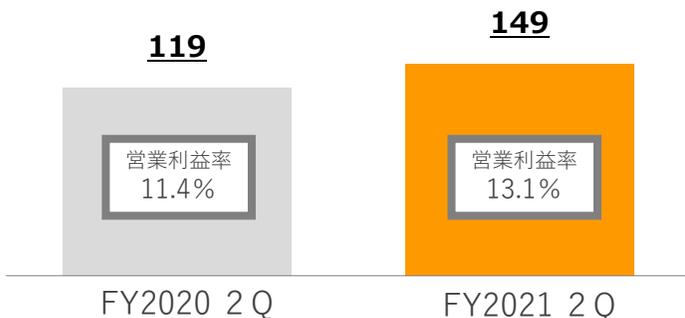
売上高

- 常駐警備案件の獲得数が増加したこと、加えて、緊急事態宣言下でも臨時警備案件の獲得数を増加させたことで、**売上高は前年同期比8.3%の増収**となりました。

営業利益

(百万円)

+ 24.9%



営業利益

- 増収したことに伴い、**営業利益は前年同期比24.9%の増益**（営業利益率は1.7PTの改善）となりました。

5. FY2021 施策の進捗及び 継続的な取組み

2021年12月期 目標

外部環境に柔軟に対応し、顧客第一主義のもと、早期の業績回復を実現させる

2021年12月期 施策

施策①

コロナ収束後に向けたDXへの投資、新規事業の開拓など、更なる事業拡大の取組

- サービス改善、DX活用等によるクライアント・スタッフ双方の利便性の向上
- サービスメニューないしはスタッフ就業機会の拡充を目的としたM&Aを検討
- 営業効果の高いエリアへの新規出店の継続（年間10拠点程度）
- BPO専担部署の増員及びグループ連携を強化することによる、BPOサービスの拡販

施策②

コロナ禍でも利益を生み出せる組織への転換

- RPA・BIツール等の活用を通じた業務効率の改善
- 業務フロー効率化、固定費の変動費化、生産性の向上、徹底したコスト管理を通じた収益性向上への取り組みの実施

- 当初計画どおり、上期に営業拠点3拠点の新規出店を実施しました。併せて、「WEB登録サービス」の浸透に伴い登録センター3拠点を閉鎖し、合理化を図りました。下期は7拠点の新規出店を予定しております。

	上期出店 (2/1出店)	下期出店 (9/1出店予定)
(株)フルキャスト	北海道 岩見沢、長野県 伊那・飯田、沖縄県 沖縄	秋田県 横手、宮城県 石巻、群馬県 太田、京都府 福知山、福岡県 飯塚、熊本県 八代
ミニメイド・サービス(株)	—	福岡県 博多

施策① 進捗

- 顧客満足度向上や業務効率改善等に資するDXの活用に向けた対応を進めております。現在、顧客企業・スタッフ双方の利便性の向上に資する「WEB勤怠入力システム」のフィジビリティテストを実施中であり、課題事項を解消した上で、導入準備を進めてまいります。加えて、契約書・各種帳票類の電子化やWEB求人発注システムの導入に向けた準備を進めております。
- 当社グループが有するBPOサービスに係るノウハウやインフラ等の相乗効果による収益拡大を目的として、2021年4月1日付で保険関係業務のバックオフィス系BPO事業を営む(株)プログレス株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社の特徴としては、保険業務の効率的かつコンプライアンスに精通した業務運用を展開しております。
- 期初よりBPO専担部署の本部営業人員を増員したことに加え、営業体制を2チーム体制とすることにいたしました。それにより、組織単位での人員構成の密度を上げ、営業手法や提案手法といったノウハウの共有等、チーム内連携を向上させるとともに、より専門特化した営業活動が行える体制としております。
- 2021年3月22日付で(株)エイジェックと業務提携契約を締結いたしました。エイジェックグループが提供する多様なアウトソーシングサービスに対し、当社グループが持つ全国規模での強力な人材提供力を活用すること等により、相乗効果による収益の拡大を目的としております。

施策② 進捗

- 各部署、拠点毎に、RPA・BIツールの活用やオンライン化による業務効率の改善に向けた対応に取り組んでおります。
- 業務フローの見直しにより、業務工数削減に取り組んでおります。



各施策は一過性のものではなく、中長期的な課題であるという認識の元、今期及び来期以降における効果発揮に向けて、継続して準備、検討を進め、実施してまいります。

(参考) 株式会社プログレスについて

1. 株式の取得の理由

- 当社グループが有するBPOサービスに係るノウハウやインフラ等の相乗効果による収益拡大を目的としております。

2. 株式会社プログレスの概要

- 名称 株式会社プログレス
- 所在地 東京都江東区東陽四丁目1番7号
- 代表者の役職・氏名 代表取締役 殿村 佳誠
- 事業内容 保険事業者の事務業務の受託
- 資本金 50百万円
- 設立年月日 2019年11月27日
- 大株主及び持株比率 (異動前) (株)NFCホールディングス100%
(異動後) (株)BOD 60%、(株)NFCホールディングス40%
- 当社と株式会社プログレスとの間の関係 資本関係／人的関係／取引関係 共になし
- 売上高 概算428百万円

3. 日程

- 株式譲渡実行日 2021年4月1日

4. 今後の見通し

- 本件が2021年12月期連結業績に与える影響は軽微であります。

継続的な取組み

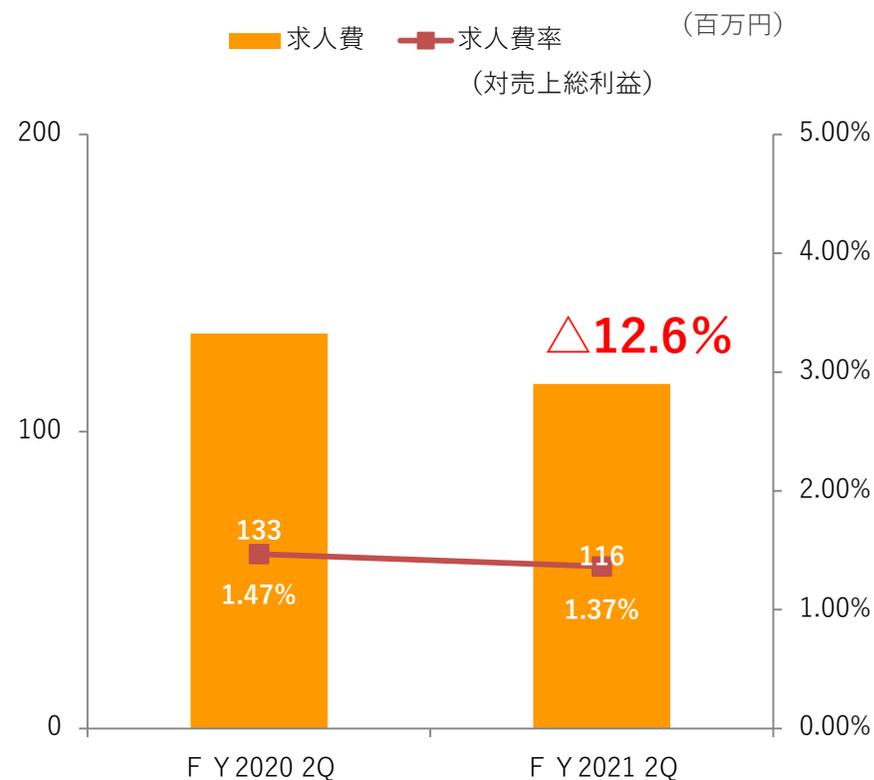
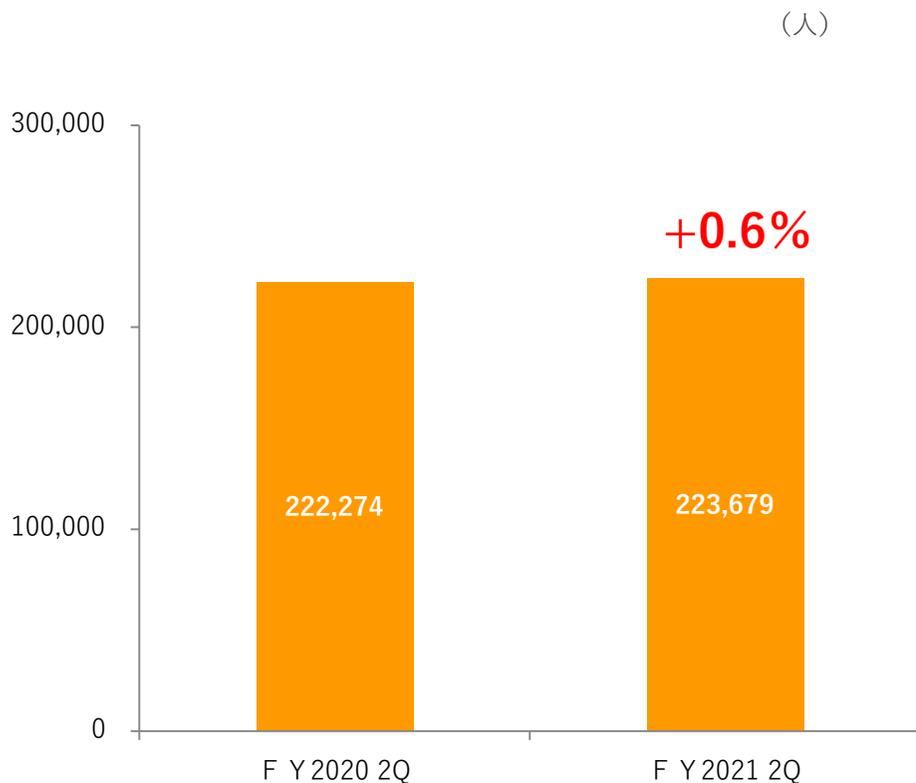
取組① 採用力の強化

採用者数

- 顧客需要の回復動向に合わせた採用活動を行った結果、採用者数は223,679人(前年同期比0.6%増)となりました。

求人費

- 適切な費用コントロールを行ったことで、求人費は前年同期比12.6%減少し、求人費率(対売上総利益)は0.10PT低下しました。

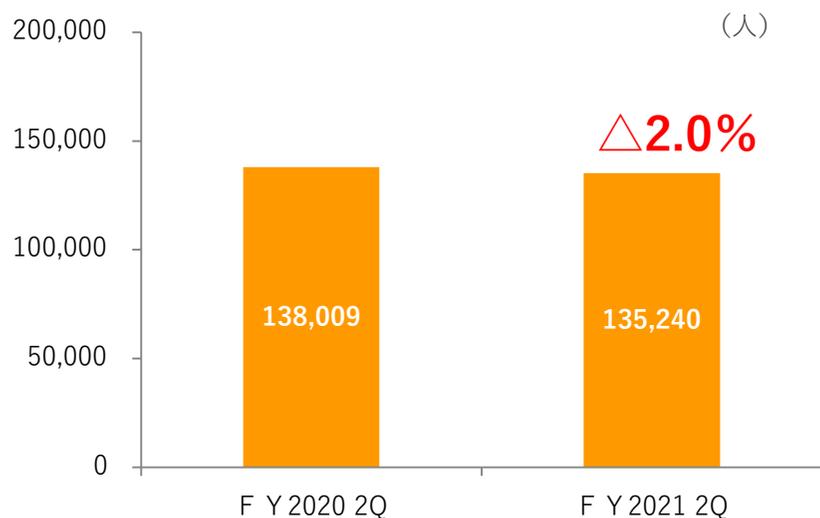


継続的な取組み

●取組② 稼働者数の増加

稼働者数

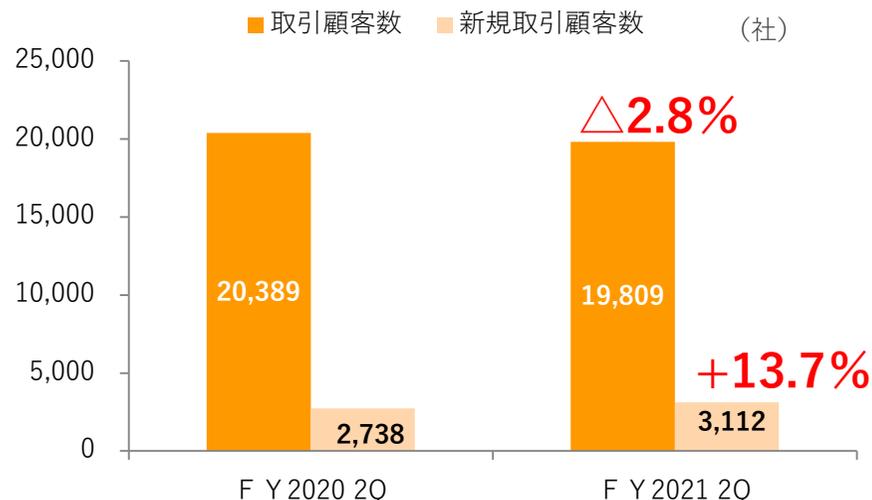
- 「紹介」における稼働者数の減少を主因として、稼働者数は前年同期比2.0%の減少となりました。



●取組③ 取引顧客数の増加

取引顧客数

- コロナ禍の影響を受けなかった第1四半期会計期間を含む前年同期比で、取引顧客数は2.8%減少しました。一方、前年同期は緊急事態宣言下で控えていた新規営業活動を、当期は実施できたことで、新規取引顧客数は同13.7%の増加となりました。



●取組④ 人件費1円あたり売上総利益

	FY2020	FY2021	増減率
人件費1円あたり売上総利益 (円)	2.5	2.9	15.1%

- 人員を柔軟にコントロールしたことにより、「人件費1円あたり売上総利益」は前期比で15.1%増の2.9円となりました。
- 売上原価集計要素の精緻化前の「人件費1円あたりの売上総利益」においても、前期比で4.8%増の2.7円と改善しております。

6. FY2021 2Q業績予想進捗

FY2021 2 Q業績予想進捗

- 2021年12月期第2四半期連結累計期間実績は、本日公表した修正通期業績予想に対する進捗率が、営業利益51.0%、経常利益50.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益50.8%と、各進捗率が50%を超過しております。

(百万円)

		FY2021 2 Q 実績	FY2021通期予想 (修正業績予想)	進捗率
売上高		23,717	47,840	49.6%
売上総利益		8,469	17,370	48.8%
営業利益		3,570	7,000	51.0%
経常利益		3,585	7,040	50.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,359	4,645	50.8%
短期業務支援事業	売上高	20,552	41,699	49.3%
	紹介	2,199	4,736	46.4%
	BPO	3,398	6,680	50.9%
	派遣	13,024	26,028	50.0%
	請負	1,932	4,256	45.4%
営業支援事業	売上高	2,030	3,842	52.8%
警備・その他事業	売上高	1,135	2,299	49.4%

■ 資本政策の基本的な方針

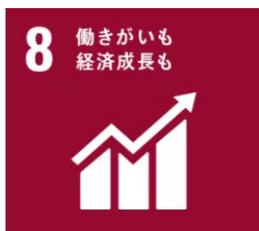
当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元
の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ
上限1.0倍としております。

(参考) サステナビリティ方針

当社はSDGsの17の目標に対して賛同します。

また、当社の企業理念である、「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」を実現していくことで、以下のSDGsの各目標に貢献することを当社の重要課題（マテリアリティ）ととらえております。



8. 働きがいも経済成長も

当社グループは、短期間のマッチング機会を就業希望者、雇用希望企業双方に提供し続けることにより、就業希望者における就業機会及び雇用希望企業における労働力を提供し続けます。このことにより、就業希望者における働きがいと雇用希望企業における経済成長に貢献してまいります。



5. ジェンダー平等を実現しよう

年齢、性別、属性にとらわれない就業機会を就業希望者に提供することで、ジェンダー平等の実現に貢献してまいります。



10. 人や国の不平等をなくそう

国内全域の、かつ、国籍にとらわれない、就業機会を就業希望者に提供することで、人や国の不平等をなくすことに貢献してまいります。



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

労働力人口が減少していく、国内の労働環境に対して、当社が、短期間のマッチングサービスを、成長ないしは革新を目指す企業に提供し、必要な労働力を充足させることにより、産業の成長と技術革新の基盤づくりに貢献してまいります。

免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

注記事項

<当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに(株)BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。
- 「人件費1円あたり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。
- 採用人数は、(株)フルキャスト、(株)トップスポット、(株)ワークアンドスマイル、(株)フルキャストシニアワークス、(株)フルキャストポーター及び(株)フルキャストグローバル並びに(株)フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における採用人数を合算しております。
- 稼働者数は、(株)フルキャスト、(株)トップスポット、(株)ワークアンドスマイル、(株)フルキャストシニアワークス、(株)フルキャストポーター及び(株)フルキャストグローバル並びに(株)フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。

<短期業務支援事業について>

- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに(株)BODが行っているBPOサービスを合算しております。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区分別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

<営業支援事業について>

- 日本電気サービス(株)は、保有株式を一部売却したことに伴い、2021年12月期期初より連結の範囲から除外しております。
- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテイメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

【お問い合わせ先】

IR課 : 03 - 4530 - 4830
URL : <https://www.fullcastholdings.co.jp/ir>
Email : IR@fullcast.co.jp